



証券コード：7408

株主のみなさまへ

第73期
決算報告書

平成24年4月1日▶平成25年3月31日

株式会社 **ジャムコ**

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別なご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第73期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）決算報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

ここ数年、リーマンショック以降の世界的な経済不況、東日本大震災による被災、そして歴史的な超円高など、当社は大変な困難に次々と直面しましたが、従業員はもとより、顧客、協力会社、株主の皆様方に絶大なご支援とご協力を賜り、何とか難局を乗り切ってまいることができました。そして、この間に進めた各事業分野における経営改善、コスト削減に加えて、昨年末からの超円高の是正によりお陰さまで第73期は、当社史上2番目の連結当期純利益を上げる好成績で終わることができました。この成績を踏まえて、株主の皆様のご支援に報いるために、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

さて、当社は従来、3つの事業部門が航空機を基軸に各分野におけるナンバー・ワンの「良い会社」であると自負しております。これは、航空機内装品の分野においてギャレー、ラバトリーの製造に関して世界トップレベルであること、航空機器製造の分野では世界で唯一、航空機向け一次構造部材として炭素繊維構造部材の連続成形技術を実用化していること、また、航空機整備の分野では、国内における独立系の整備専門会社としては最大の事業規模を持っているなど、それぞれがリーディング・カンパニーであることを指しています。

昨年6月に社長就任後、この「良い会社」の強みと特長を活かしながら、「安定した収益を上げることができる『強い会社』の実現」をビジョンとして掲げ、その第一歩として、連結売上高500億円、連結経常利益率5%、配当5円への復帰を目指すと共に、低迷していた株価も500円超を期待しました。この目標は、結果的に予定より2年早く昨年度、2012年度に達成ができたことで、本年度より始まる新たな中期経営計画では、その目標を、「連結経常利益率7%以上、連結ROA7%以上」に引き上げ、『強いジャムコ』の第二章として、その達成に向け全社一丸となって種々の施策に取組んでいるところであります。

当社を取り巻く航空機業界は、中長期的に成長産業と言われており、航空需要の拡大と共に航空機メーカーの受注は大変好調な状況が続いております。このような背景のなか当社では、内装品事業を中心に増産への対応を急ぎ、又、技術開発や新規事業への取組みを加速させる一方、人財育成や内部統制体制の充実などの事業基盤の強化にも積極的に取組んでまいります。そして、様々な経営課題を一つひとつクリアして優れた製品とサービスをお客様に提供し続けることで、中期ビジョンの達成はもとより、更なる発展、成長も可能であると考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成25年6月



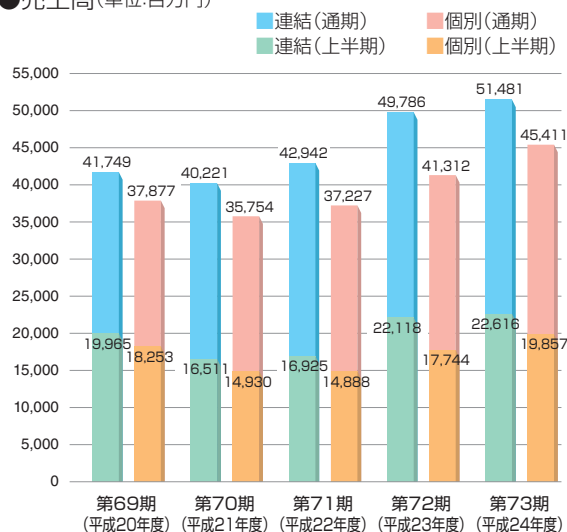
代表取締役社長 鈴木善久

ジャムコ 経営理念

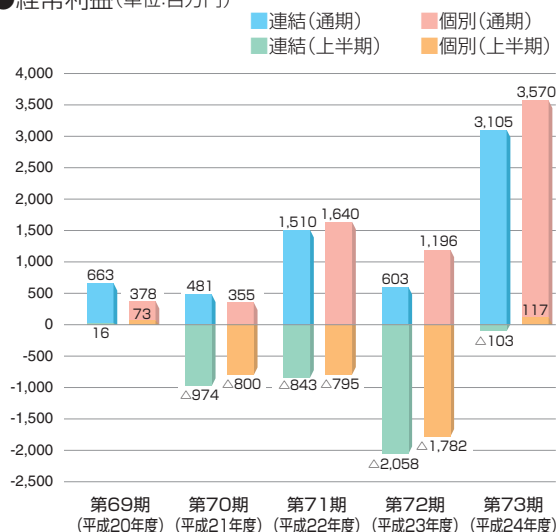
技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

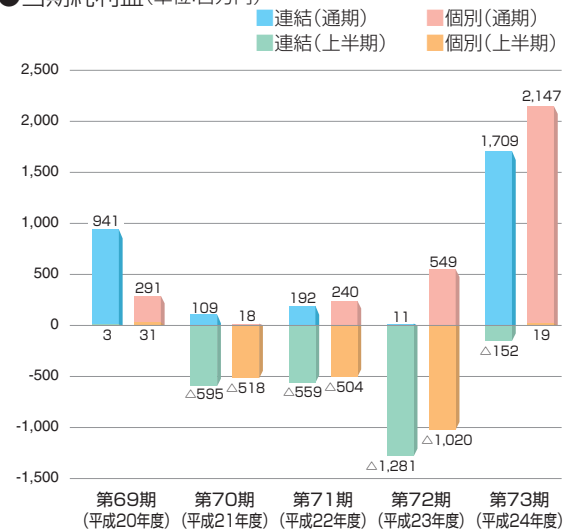
●売上高(単位:百万円)



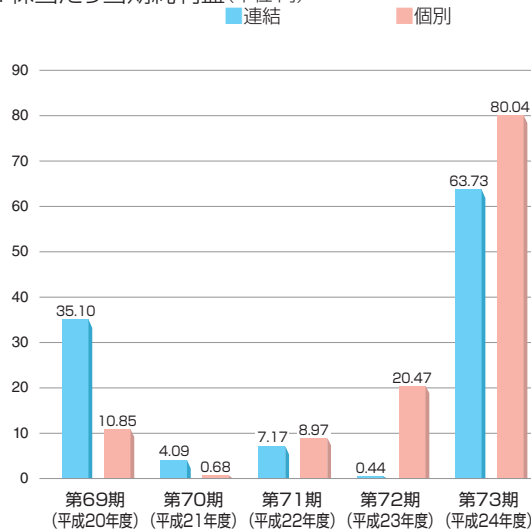
●経常利益(単位:百万円)



●当期純利益(単位:百万円)



●1株当たり当期純利益(単位:円)



当期の概況

当連結会計年度は、米国における景気回復の遅れ、欧州諸国の政府債務危機による景気低迷、中国などを中心とした新興諸国における景気の減速など、世界景気は下振れ懸念が続きましたが、年度末に掛けて米国経済が緩やかな回復基調になるなど、持ち直しの兆しが窺えました。国内においては、11月に衆議院が解散したのを機に新たな金融政策への転換や経済政策への期待感から対米ドル相場は円安傾向に転じ、又、新政権発足後は株式相場が上昇するなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。

航空輸送業界においては、世界的に格安航空会社（LCC）が台頭し、国内でも複数のLCCが営業を開始するなど、競争は激化し、又、燃料価格は高止るなど、厳しい経営環境が続きました。一方、機体メーカーでは、ボーイング737やエアバスA320といった小型航空機の受注が引き続き好調で、LCCからの数百機単位の大量発注も散見されました。又、運航効率に優れる次世代中型航空機ボーイング787については、バッテリーのトラブルによる運航停止問題はあったものの、同機の受注残高は引き続き高い水準にあって増産への対応は手を緩めることなく進められております。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、円高対策を含めた種々のコスト削減施策、又、新規品目の受注に向けた活動を推し進めました。

航空機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連部品の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の生産ラインを新工場、新会社へ移管する準備を進めました。

航空機整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して、人員の再配置や生産体制の見直しにより操業度を改善するなど、業績回復に向けた施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高51,481百万円（前期比1,695百万円増）、連結営業利益2,885百万円（前期比1,815百万円増）、連結経常利益3,105百万円（前期比2,502百万円増）、連結当期純利益1,709百万円（前期比1,697百万円増）となりました。

航空機内装品等製造関連事業

当事業の方針

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指します。

当事業の業績の概要

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指すという事業戦略に沿って、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品などの出荷増加、スベアパーツ販売の増加、円高是正による外貨建て売上高の増加などがあったものの、連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.におけるシンガポール航空向けシートの出荷が減少したことにより、全体の売上高は前期に比べて微増となりました。一方、経常利益については、ギャレー、ラバトリー等主力製品のコスト削減、スベアパーツ販売の増加、又、第3四半期以降には為替相場が円安に向かったことなどにより、前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高38,287百万円（前期比139百万円増）、経常利益3,111百万円（前期比2,290百万円増）となりました。

対処すべき課題

当事業では、787をはじめとした増産対応、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築、適切なリスク管理の下での新規事業の開発、などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。



Aircraft Interiors Expo 2013出展



B777-200ER ビジネスクラスシート



新潟ジャムコ ギャレー製造ライン

航空機器等製造関連事業

当事業の方針

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供します。

当事業の業績の概要

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品の生産を宮城県名取市の新工場及び新設子会社(株)ジャムコ エアロマニファクチャリングへ移管すべく準備を進めてまいりました。

当期は、防衛関連部品の売上高は増加したものの、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の売上高については顧客の生産計画の一部変更などで減少し、全体の売上高は前期に比べてやや減少しました。又、経常利益については、売上高の減少に伴い前期に比べてやや減益となりました。

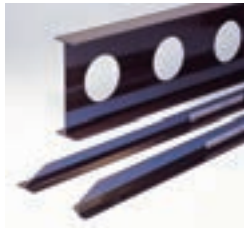
この結果、航空機器等製造関連は、売上高5,384百万円（前期比185百万円減）、経常利益333百万円（前期比1百万円減）となりました。

対処すべき課題

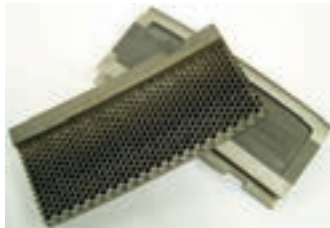
当事業では、新工場、新会社によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制を早期に整えて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。



宮城県名取市の新工場



炭素繊維構造部材



エンジン部品

新工場生産部品の一例

航空機整備等関連事業

当事業の方針

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体とすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高めます。

当事業の業績の概要

当事業では、前期は機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が東日本大震災の影響により上半期を通じて操業停止を余儀なくされましたが、当期においては全面復旧いたしました。これにより、当期の売上高は前期比較では大幅に増加したものの、経常損益は上期の受注量が十分でなく操業度が低かったこと、又、採算性の悪い工事の完了などにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高7,809百万円（前期比1,740百万円増）、経常損失354百万円（前期は、経常損失548百万円）となりました。

対処すべき課題

当事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。



リージョナル機の整備



航空機搭載計器整備



大型旅客機ホイル整備

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	49,745,039	43,864,783
現金及び預金	2,579,927	2,902,373
受取手形及び売掛金	17,757,273	14,929,237
商品及び製品	181,393	80,998
仕掛品	14,719,170	13,828,965
原材料及び貯蔵品	10,552,499	8,449,699
未収消費税等	816,252	884,654
繰延税金資産	1,638,175	1,475,444
その他	1,627,853	1,322,255
貸倒引当金	△ 127,505	△ 8,844
固定資産	14,799,638	13,004,808
有形固定資産	10,032,725	8,804,108
建物及び構築物	3,947,744	4,226,484
機械装置及び運搬具	1,305,125	1,318,940
土地	2,685,980	2,662,282
リース資産	192,289	59,268
建設仮勘定	1,497,821	202,954
その他	403,764	334,178
無形固定資産	1,220,817	1,027,877
ソフトウェア	540,825	319,059
リース資産	664,345	692,745
その他	15,646	16,072
投資その他の資産	3,546,094	3,172,822
投資有価証券	529,093	484,990
長期前払費用	182,549	138,826
差入保証金	90,555	85,603
繰延税金資産	2,720,486	2,445,828
その他	23,410	17,573
資産合計	64,544,678	56,869,592

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	36,278,985	31,487,074
支払手形及び買掛金	8,683,943	7,440,184
短期借入金	17,402,973	14,629,478
一年内返済長期借入金	576,214	3,137,412
リース債務	245,874	206,135
未払費用	1,400,896	787,998
未払法人税等	1,548,252	108,981
未払消費税等	36,812	28,533
前受金	3,375,320	1,500,276
賞与引当金	1,298,761	974,755
工事損失引当金	348,324	1,069,056
その他	1,361,611	1,604,263
固定負債	10,958,845	10,020,565
長期借入金	4,606,891	3,624,486
リース債務	510,983	528,426
繰延税金負債	1,156	1,010
退職給付引当金	5,220,766	5,243,571
役員退職慰労引当金	449,461	415,890
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	103,178	140,773
負債合計	47,237,830	41,507,640
(純資産の部)		
株主資本	17,042,402	15,413,748
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	5,715,126
自己株式	△ 29,649	△ 29,265
その他の包括利益累計額	△ 129,305	△ 476,808
その他有価証券評価差額金	11,818	23,809
為替換算調整勘定	△ 141,123	△ 500,618
少数株主持分	393,750	425,012
純資産合計	17,306,847	15,361,952
負債及び純資産合計	64,544,678	56,869,592

連結財務諸表

連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
売 上 高	51,481,729	49,786,343		
売 上 原 価	42,902,025	44,052,749		
売 上 総 利 益	8,579,703	5,733,594		
販売費及び一般管理費	5,694,092	4,663,154		
営 業 利 益	2,885,611	1,070,440		
営業外収益	528,497	89,211		
営業外費用	308,697	556,398		
経 常 利 益	3,105,411	603,252		
特別利益	12,612	290,454		
特別損失	104,956	320,340		
税金等調整前当期純利益	3,013,067	573,366		
法人税・住民税及び事業税	1,545,812	67,513		
法人税等調整額	△ 286,477	528,793		
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,753,732	△ 22,940		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44,213	△ 34,612		
当 期 純 利 益	1,709,518	11,671		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,861	1,955,786		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,421,334	△ 1,051,614		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,963	△ 1,442,705		
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,989	△ 10,543		
現金及び現金同等物の増減額	△ 322,446	△ 549,077		
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,373	3,451,451		
現金及び現金同等物の期末残高	2,579,927	2,902,373		

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当連結会計年度 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△ 29,265	15,413,748	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 80,479		△ 80,479	
当期純利益			1,709,518		1,709,518	
自己株式の取得				△ 384	△ 384	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,629,038	△ 384	1,628,653	
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△ 29,649	17,042,402	
当連結会計年度 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	23,809	△ 500,618	△ 476,808	425,012	15,361,952	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△ 80,479	
当期純利益					1,709,518	
自己株式の取得					△ 384	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 11,990	359,494	347,503	△ 31,262	316,241	
当 期 変 動 額 合 計	△ 11,990	359,494	347,503	△ 31,262	1,944,895	
当 期 末 残 高	11,818	△ 141,123	△ 129,305	393,750	17,306,847	

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	39,327,053	35,551,031
固定資産	13,396,477	10,934,414
有形固定資産	7,548,050	6,319,029
無形固定資産	1,062,663	972,915
投資その他の資産	4,785,763	3,642,469
資産合計	52,723,530	46,485,445
(負債の部)		
流動負債	27,737,560	24,634,580
固定負債	9,370,109	8,289,432
負債合計	37,107,669	32,924,013
(純資産の部)		
株主資本	15,604,042	13,537,622
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,905,805	3,839,000
自己株式	△ 29,649	△ 29,265
評価・換算差額等	11,818	23,809
純資産合計	15,615,861	13,561,432
負債及び純資産合計	52,723,530	46,485,445

■ 損益計算書 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	45,411,710	41,312,217
売上原価	38,169,048	36,553,801
売上総利益	7,242,661	4,758,415
販売費及び一般管理費	4,166,567	3,491,276
営業利益	3,076,094	1,267,139
営業外収益	711,778	349,643
営業外費用	216,975	420,466
経常利益	3,570,897	1,196,316
特別利益	11,749	285,795
特別損失	33,090	316,193
税引前当期純利益	3,549,556	1,165,918
法人税・住民税及び事業税	1,500,009	58,512
法人税等調整額	△ 97,737	558,118
当期純利益	2,147,284	549,287

■ 株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当会計期間 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	株主資本			自己株式 株主資本 合計		
	資本金	資本剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計			
当期首残高	5,359,893	4,367,993	—	4,367,993		
当期変動額	—	—	—	—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—		
当期末残高	5,359,893	4,367,993	—	4,367,993		
当会計期間 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	株主資本					
	利益剰余金	利益剰余金		自己株式 株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 合計			
当期首残高	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000	△ 29,265	13,537,622
当期変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 80,479	△ 80,479	—	△ 80,479
当期純利益	—	2,147,284	2,147,284	2,147,284	—	2,147,284
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 384	△ 384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,066,804	2,066,804	△ 384	2,066,420
当期末残高	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805	△ 29,649	15,604,042
当会計期間 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	—			
当期首残高	23,809	23,809	—	13,561,432		
当期変動額	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	—	△ 80,479		
当期純利益	—	2,147,284	—	2,147,284		
自己株式の取得	—	—	—	△ 384		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 11,990	△ 11,990	—	△ 11,990		
当期変動額合計	△ 11,990	△ 11,990	—	2,054,429		
当期末残高	11,818	11,818	—	15,615,861		

株式の概況

■ 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

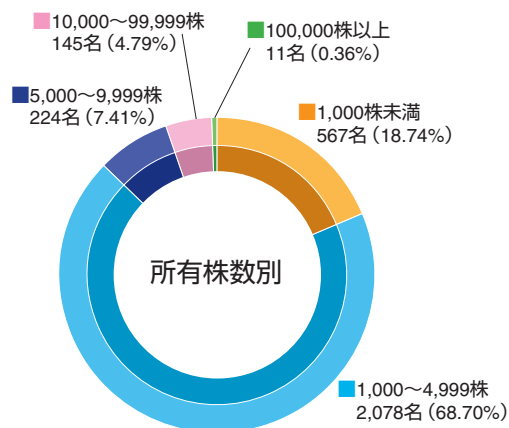
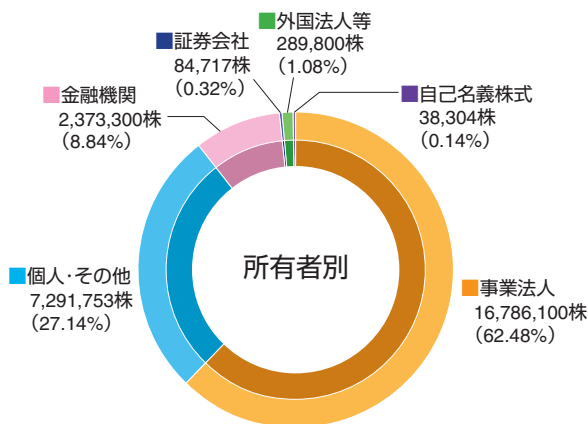
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,863,974株
株主数	3,025名
上場証券取引所	東京証券取引所第2部 (コード番号7408)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,901	33.18
全日本空輸株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,088	4.05
ジャムコ従業員持株会	727	2.71
三菱商事株式会社	221	0.82
株式会社みずほ銀行	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	0.74
アクサ生命保険株式会社	148	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	143	0.53

(注) 持株比率は、自己株式(38,304株)を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



会社概況

■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号

株式会社ジャムコ

本社

東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

設立年月日

昭和24年3月15日

創立年月日

昭和30年9月1日

主な事業内容

航空機内装品等製造関連事業

ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造

航空機器等製造関連事業

熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造

航空機整備等関連事業

航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

資本金

5,359,893千円

従業員数

連結：2,296名

個別：1,161名

■ 役員 (平成25年6月26日現在)

取締役会長

寺田 修

代表取締役社長

鈴木 善久

代表取締役

河野 通秀

副社長執行役員

大倉 敏治

代表取締役

星野 信也

副社長執行役員

比留間 正和

取締役常務執行役員

関川 安雄

取締役常務執行役員

大上 克裕

取締役常務執行役員

松本 茂伸

社外取締役

白水 茂喜

社外取締役

穂山 健太郎

監査役

河村 寛治

社外監査役

小澤 発雄

社外監査役

木村 敏和

執行役員

浅利 和美

執行役員

青木 康成

執行役員

市原 一義

執行役員

鈴木 雅人

執行役員

加藤 正道

執行役員

政木 慎策

執行役員

粕谷 寿久

執行役員

田所 務

執行役員

後藤 健太郎

執行役員

(注) 平成25年6月26日付で執行役員制度を導入することとし、意思決定機能と業務執行機能の区別を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

■ 子会社／関連会社の状況 (平成25年3月31日現在)

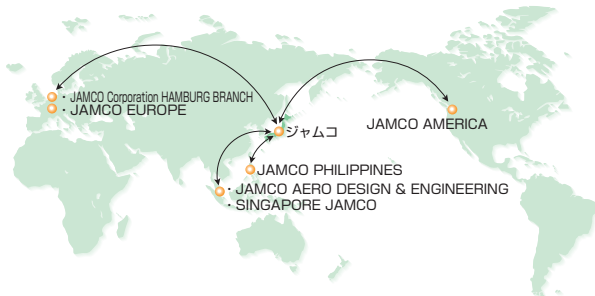
会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
株式会社 新潟ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮崎ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 徳島ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコエアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等 (障がい者特例子会社)
株式会社 ジャムコテクニカルセンター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造 の新技術、新製品の開発等
株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
JAMCO AMERICA, INC.	13,453千US\$	90%	航空機内装に関する業務 部品調達業務等
※1 JAMCO EUROPE B.V.	181千EUR	100%	カスタマーサポート 部品調達業務等
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千US\$	※2 5%	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	43,000千PHP	※3 40%	航空機内装品製造
※4 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	4,400千SG\$	30%	航空機内装品整備及び製造

※1 JAMCO EUROPE B.V.は現在清算手続き中であります。

※2 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

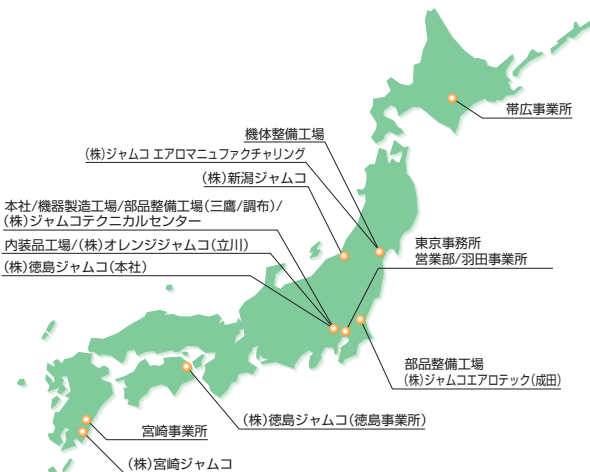
※3 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

※4 持分法適用関連会社であります。



■ 事業所一覧 (平成25年4月1日現在)

本社	[航空機整備カンパニー]
東京都三鷹市	営業部
東京事務所	東京都大田区
東京都大田区	機体整備工場
[航空機内装品カンパニー]	宮城県岩沼市
内装品工場	羽田事業所
東京都立川市	東京都大田区
[航空機器製造カンパニー]	宮崎事業所
機器製造工場	宮崎県宮崎市
東京都調布市	帯広事業所
	北海道帯広市
	部品整備工場
	千葉県成田市
	東京都調布市



■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html (但し、電子公告によることが出来ない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.jamco.co.jp/) においてご覧いただけます。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■お問い合わせ先

広報・IR 経営企画部 TEL0422-31-6112

株式会社 ジャムコ

本社 〒181-8571 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
TEL 0422-31-9111

<http://www.jamco.co.jp/>

